

労働力調査（詳細集計） 2019年（令和元年）7～9月期平均（速報）

I 役員を除く雇用者	2
1 雇用形態	
2 現職の雇用形態（非正規の職員・従業員）について主な理由	
II 失業者	4
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 前職の離職理由	
4 前職の雇用形態（過去1年間に離職した者）	
III 非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 非求職理由（就業希望者）	
IV 未活用労働	7
1 追加就労希望就業者及び潜在労働力人口	
2 未活用労働指標 （参考）未活用労働指標の国際比較	
統計表	10

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数（産業別・雇用形態別など），
就業時間，完全失業者数（求職理由別など），完全失業率，
非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について理由，
転職等希望の有無，仕事につけない理由，
失業期間，就業希望の有無，未活用労働指標など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

※平成30年（2018年）1～3月期から、未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、「非労働力人口」等の定義は、基本集計及び平成29年（2017年）10～12月期までの詳細集計とは異なる。

令和元年11月8日
総務省統計局

労働力調査（詳細集計）

I 役員を除く雇用者

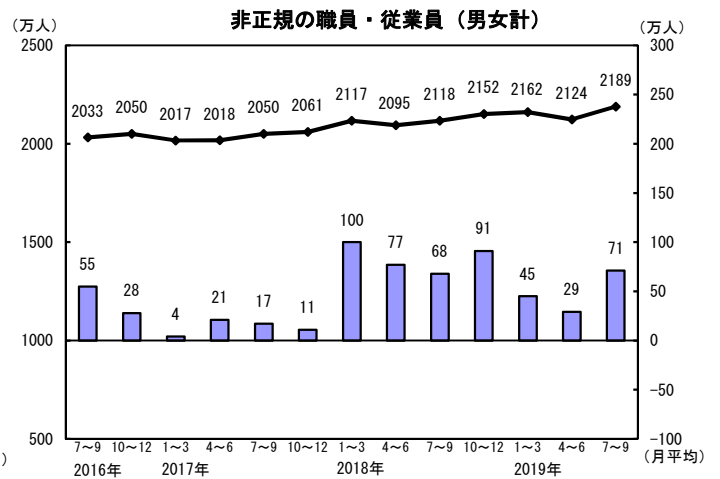
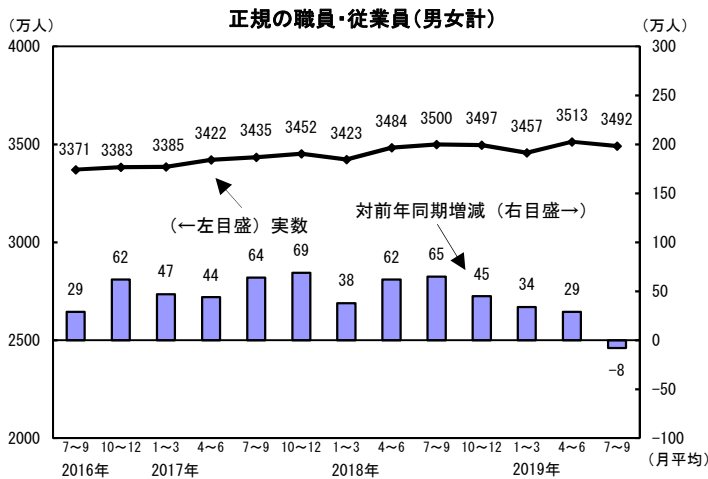
1 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は3492万人と、前年同期に比べ8万人の減少。21期ぶりの減少。
- ・非正規の職員・従業員は2189万人と、71万人の増加。29期連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.5%と、7期連続の上昇

表1, 図1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

		2019年 7～9月	対前年同期増減（万人，ポイント）				
			2019年			2018年	
			7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
男女計	役員を除く雇用者	5681	63	57	80	136	132
	正規の職員・従業員	3492	-8	29	34	45	65
	非正規の職員・従業員	2189	71	29	45	91	68
	パート・アルバイト	1528	37	20	34	96	72
	労働者派遣事業所の派遣社員	142	8	1	3	2	-5
	契約社員	306	11	-1	-1	-9	1
	嘱託	128	7	4	4	-3	1
	その他	83	6	4	6	4	0
割合（％）	非正規の職員・従業員	38.5	0.8	0.1	0.3	0.7	0.3
男	役員を除く雇用者	3031	20	23	23	56	47
	正規の職員・従業員	2326	-20	0	18	21	40
	非正規の職員・従業員	706	42	22	4	36	6
女	役員を除く雇用者	2649	42	35	58	79	85
	正規の職員・従業員	1166	12	29	17	24	25
	非正規の職員・従業員	1483	29	5	41	55	61

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



2 現職の雇用形態(非正規の職員・従業員)について主な理由

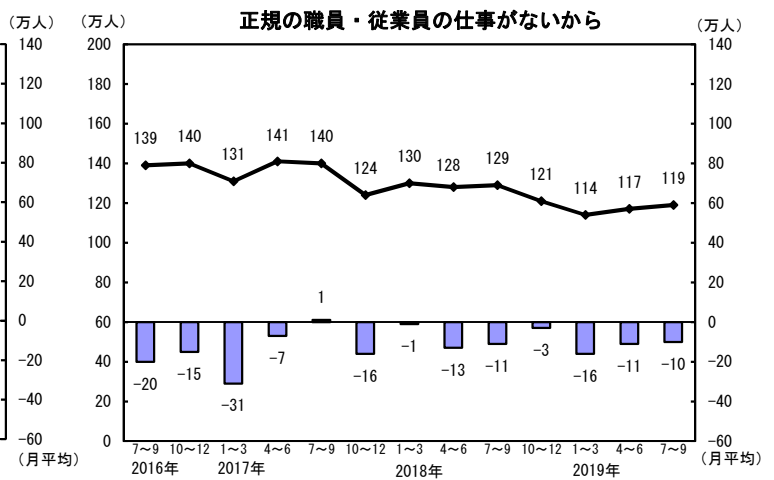
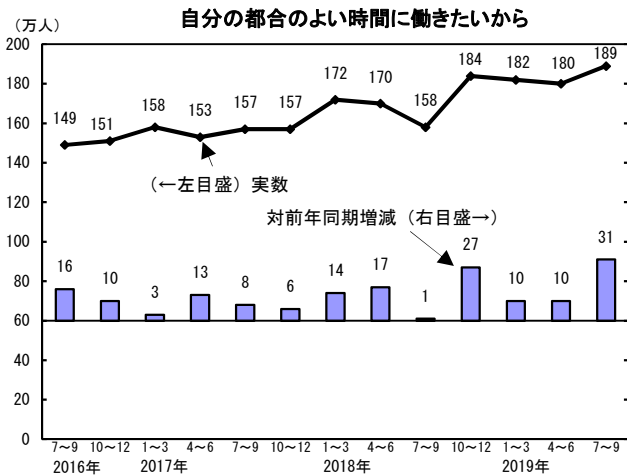
- ・男性の非正規の職員・従業員706万人を、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が189万人(29.0%)と、前年同期に比べ31万人の増加。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が119万人(18.3%)と、10万人の減少
- ・女性の非正規の職員・従業員1483万人を、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が432万人(30.7%)と、前年同期に比べ14万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が318万人(22.6%)と、3万人の増加

表2, 図2 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳(2019年7~9月期平均)及び推移
(万人, %)

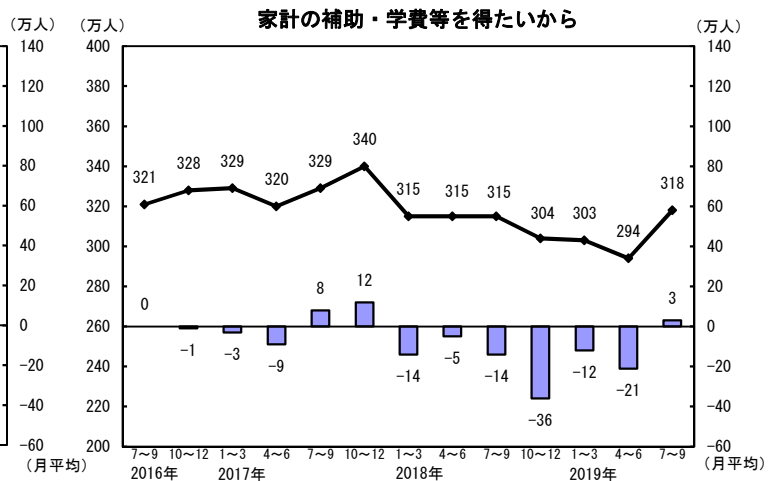
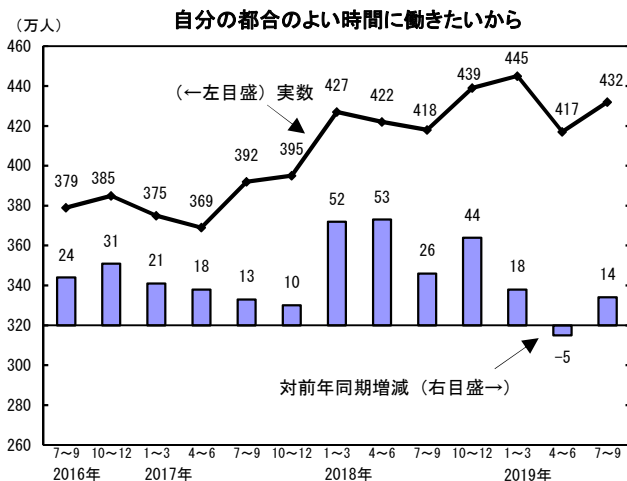
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2189	71	-	706	42	-	1483	29	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	621	45	30.2	189	31	29.0	432	14	30.7
家計の補助・学費等を得たいから	401	1	19.5	83	-2	12.7	318	3	22.6
家事・育児・介護等と両立しやすいから	274	13	13.3	7	0	1.1	267	13	19.0
通勤時間が短いから	92	-7	4.5	25	-2	3.8	67	-5	4.8
専門的な技能等をいかせるから	161	8	7.8	84	11	12.9	77	-3	5.5
正規の職員・従業員の仕事がないから	239	-17	11.6	119	-10	18.3	120	-7	8.5
その他	271	13	13.2	145	8	22.2	126	4	9.0

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

—男—



—女—



II 失業者

1 仕事につけない理由

- 失業者は179万人と、前年同期に比べ7万人の減少。
これを仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が49万人と、3万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が9万人と、前年同期と同数

表3 仕事につけない理由別失業者（2019年7～9月期平均）

	実数	対前年同期 増減	割合
失業者	179	-7	-
賃金・給料が希望とあわない	13	-3	7.4
勤務時間・休日などが希望とあわない	22	-7	12.6
求人年齢と自分の年齢とがあわない	17	-5	9.7
自分の技術や技能が求人要件に満たない	12	1	6.9
希望する種類・内容の仕事がない	49	-3	28.0
条件にこだわらないが仕事がない	9	0	5.1
その他	53	10	30.3

注) 1. 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。
2. 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

2 失業期間

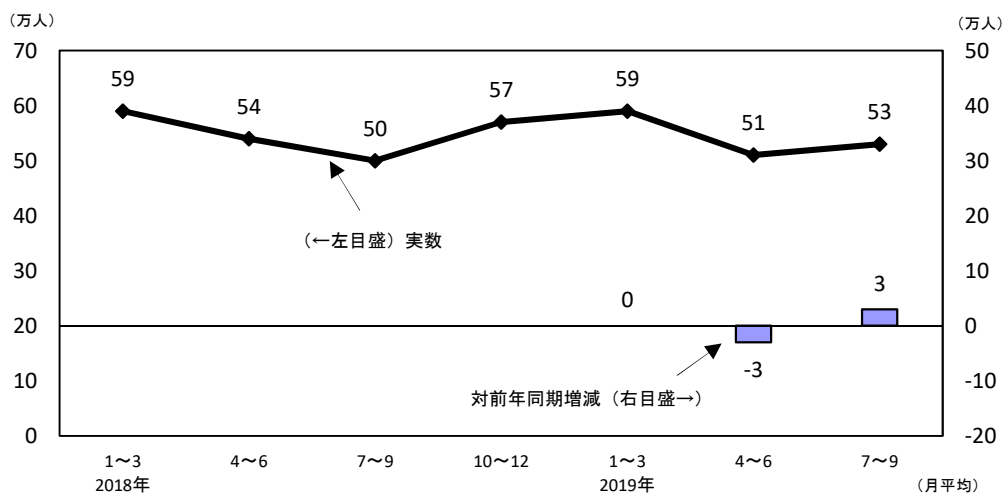
- 失業者179万人を、失業期間別にみると、
「3か月未満」が71万人と、前年同期に比べ2万人の減少。
「3か月以上」が105万人と、5万人の減少。
このうち「1年以上」は53万人と、3万人の増加

表4 失業期間別失業者（2019年7～9月期平均）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期 増減	割合	実数	対前年同期 増減	割合	実数	対前年同期 増減	割合
3か月未満	71	-2	40.3	33	-2	33.7	38	0	49.4
3か月以上	105	-5	59.7	65	-2	66.3	39	-3	50.6
3～6か月未満	26	-5	14.8	12	-3	12.2	14	-2	18.2
6か月～1年未満	26	-3	14.8	15	-2	15.3	11	-1	14.3
1年以上	53	3	30.1	38	3	38.8	14	-1	18.2

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。

図3 失業期間1年以上の失業者の推移



注) 「失業者」は2018年1～3月期から集計を開始した。そのため、対前年同期増減の算出は2019年1～3月期以降となる。

3 前職の離職理由

- 失業者179万人のうち、離職した失業者は121万人と、前年同期に比べ6万人の減少。
これを前職の離職理由別にみると、
「定年又は雇用契約の満了のため」とした者は18万人と、4万人の減少。
「より良い条件の仕事を探すため」とした者は22万人と、2万人の減少

表5 前職の離職理由別離職した失業者（2019年7～9月期平均）

	(万人, %)		
	実数	対前年同期 増減	割合
離職した失業者	121	-6	-
会社倒産・事業所閉鎖のため	7	1	5.8
人員整理・勧奨退職のため	6	0	5.0
事業不振や先行き不安のため	6	-1	5.0
定年又は雇用契約の満了のため	18	-4	15.0
より良い条件の仕事を探すため	22	-2	18.3
結婚・出産・育児のため	4	-1	3.3
介護・看護のため	3	-1	2.5
家事・通学・健康上の理由のため	23	3	19.2
その他	31	0	25.8

注) 1. 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者
2. 割合は、前職の離職理由別内訳の合計に占める割合を示す。

4 前職の雇用形態(過去1年間に離職した者)

- 失業者179万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は75万人と、前年同期に比べ2万人の減少。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は39万人と、3万人の増加。
「非正規の職員・従業員」であった者は34万人と、4万人の減少

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者（2019年7～9月期平均）

	(万人)		
	実数	対前年同期 増減	
失業者	179	-7	
うち 前職あり	168	1	
うち 仕事をやめたため求職	121	-6	
うち 過去1年間に離職	75	-2	
うち 役員を除く雇用者	73	-2	
雇用形態の 前職の	正規の職員・従業員	39	3
	非正規の職員・従業員	34	-4
	パート・アルバイト	21	-2
	労働者派遣事業所の派遣社員	5	-1
	契約社員・嘱託	7	-2
	その他	0	-1

Ⅲ 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4151万人と、前年同期に比べ65万人の減少。
このうち就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は332万人と、9万人の増加。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3731万人と、69万人の減少。
このうち「65歳以上」は2611万人と、1万人の減少

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2019年7～9月期平均）

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4151	-65	-	1509	-19	-	2642	-46	-
就業希望者	332	9	8.0	99	5	6.6	233	4	8.8
就業内定者	79	-4	1.9	42	3	2.8	38	-6	1.4
就業非希望者	3731	-69	90.1	1363	-28	90.6	2368	-41	89.7
うち65歳以上	2611	-1	63.0	980	-7	65.2	1631	7	61.8

- 注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。
2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」と「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者（2019年7～9月期平均）

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	332	9	-	99	5	-	233	4	-
15～24歳	68	8	20.5	34	3	34.7	34	5	14.6
25～34歳	54	1	16.3	11	2	11.2	43	-1	18.5
35～44歳	69	1	20.8	8	0	8.2	61	1	26.2
45～54歳	54	0	16.3	10	2	10.2	44	-2	18.9
55～64歳	39	-1	11.8	10	-3	10.2	29	2	12.4
65歳以上	47	-1	14.2	25	-1	25.5	22	-1	9.4

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 非求職理由(就業希望者)

- ・就業希望者332万人を、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は93万人と、前年同期に比べ1万人の減少。「出産・育児のため」とした者は71万人と、1万人の増加。「健康上の理由のため」とした者は69万人と、9万人の増加。「介護・看護のため」とした者は18万人と、1万人の減少

表9 非求職理由別就業希望者（2019年7～9月期平均）

(万人)

		適当な仕事がありそうにない							出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
		総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他					
実数	男女計	332	93	15	19	34	2	23	71	18	69	72
	男	99	31	5	8	8	1	9	0	3	27	34
	女	233	62	10	11	26	1	14	71	16	42	37
対前年同期増減	男女計	9	-1	-4	2	4	-2	-2	1	-1	9	3
	男	5	-3	-1	-3	2	-1	0	0	-1	2	8
	女	4	2	-2	4	3	-1	-2	1	0	7	-6

IV 未活用労働

1 追加就労希望就業者及び潜在労働力人口

- 追加就労希望就業者は173万人と、前年同期に比べ10万人の減少。
男性は51万人と、7万人の減少。女性は122万人と、3万人の減少。
男性は15～24歳が13万人（26.0%）と最も多く、前年同期と同数。
女性は45～54歳が33万人（27.3%）と最も多く、4万人の減少
- 潜在労働力人口38万人のうち、就業可能非求職者は33万人と、前年同期に比べ1万人の減少。
就業可能非求職者のうち、男性は11万人と、3万人の減少。女性は22万人と、2万人の増加。
男性は65歳以上が6万人と最も多く、1万人の減少。
女性は65歳以上が5万人と最も多く、前年同期と同数

表10 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口（2019年7～9月期平均）

(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	11071	-8	5343	-2	5728	-5
労働力人口	6920	58	3834	17	3086	41
就業者	6741	64	3733	21	3008	43
うち 追加就労希望就業者	173	-10	51	-7	122	-3
失業者	179	-7	101	-4	78	-3
うち 完全失業者	164	-5	96	-4	68	-1
非労働力人口	4151	-65	1509	-19	2642	-46
うち 潜在労働力人口	38	-2	12	-3	26	1
うち 就業可能非求職者	33	-1	11	-3	22	2

注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者

2. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者のうち、

・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）

・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）

表11 年齢階級別追加就労希望就業者（2019年7～9月期平均）

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	173	-10	-	51	-7	-	122	-3	-
15～24歳	28	2	16.1	13	0	26.0	15	2	12.4
25～34歳	25	0	14.4	7	1	14.0	17	-1	14.0
35～44歳	35	-4	20.1	6	-1	12.0	28	-4	23.1
45～54歳	39	-6	22.4	6	-2	12.0	33	-4	27.3
55～64歳	26	0	14.9	6	-3	12.0	19	3	15.7
65歳以上	21	-1	12.1	12	-2	24.0	9	1	7.4

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表12 年齢階級別就業可能非求職者（2019年7～9月期平均）

(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	33	-1	11	-3	22	2
15～24歳	6	1	3	0	3	1
25～34歳	2	0	-	-1	2	0
35～44歳	3	0	-	0	3	0
45～54歳	5	1	1	0	4	0
55～64歳	5	-2	1	-1	4	-1
65歳以上	11	-1	6	-1	5	0

2 未活用労働指標

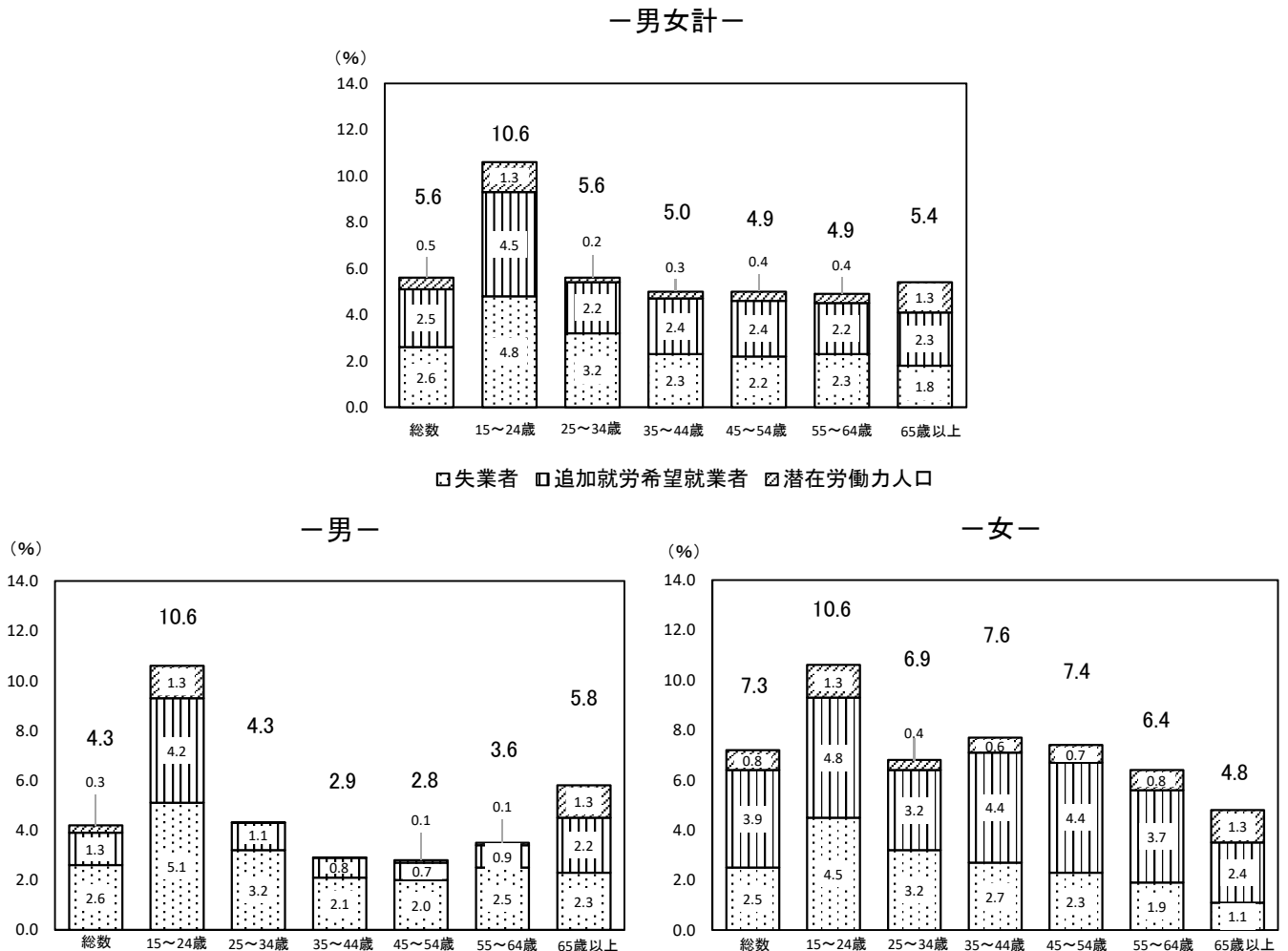
- 最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4 (LU4) は5.6%と、前年同期に比べ0.3ポイントの低下
 - 未活用労働指標4 (LU4) の内訳をみると、男性は全ての年齢階級で、失業者の占める割合が高く、女性は25～34歳※を除く全ての年齢階級で、追加就労希望就業者の占める割合が高い
- ※25～34歳は失業者の占める割合と同率

表13 未活用労働指標 (2019年7～9月期平均)

		(% , ポイント)			
		未活用労働指標1 (LU1)	未活用労働指標2 (LU2)	未活用労働指標3 (LU3)	未活用労働指標4 (LU4)
実数	男女計	2.6	5.1	3.1	5.6
	男	2.6	4.0	2.9	4.3
	女	2.5	6.5	3.3	7.3
対前年同期増減	男女計	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3
	男	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3
	女	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2

- 注) 1. 「未活用労働指標1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100
 2. 「未活用労働指標2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100
 3. 「未活用労働指標3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100
 4. 「未活用労働指標4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

図4 年齢階級別未活用労働指標4 (LU4) の内訳 (2019年7～9月期平均)



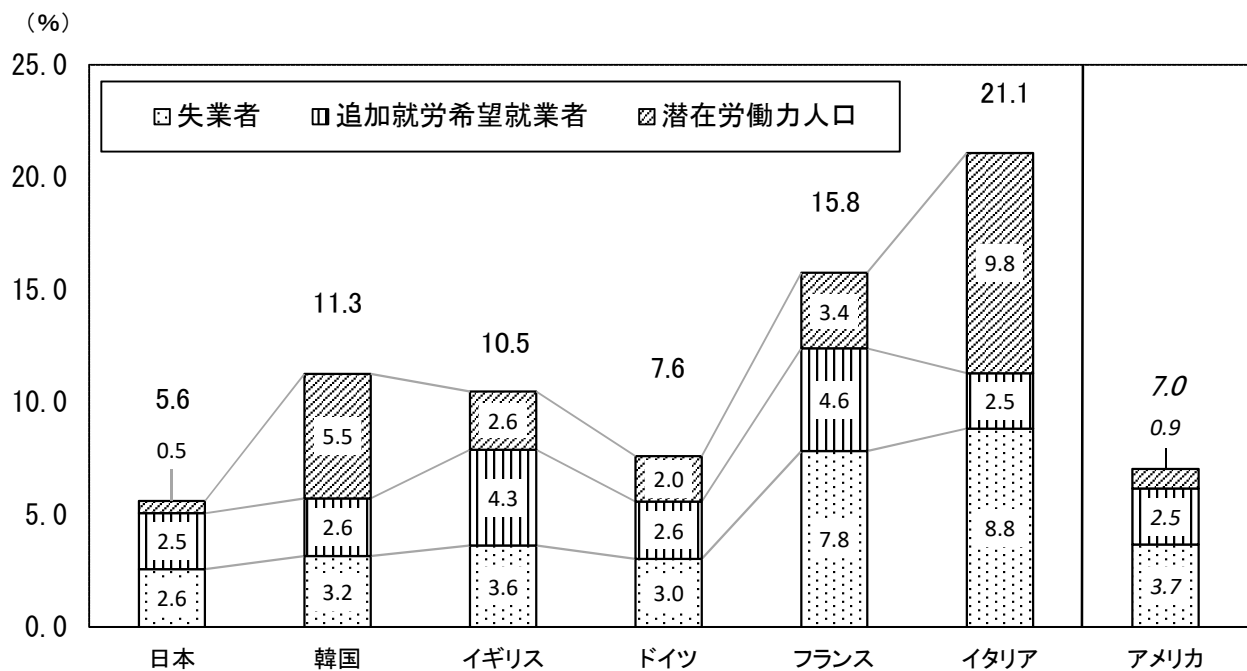
- 注) 1. 未活用労働指標4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。
 2. 男性の25～34歳及び35～44歳の「潜在労働力人口」の割合は、潜在労働力人口に該当数値がないため、表章していない。

(参考)未活用労働指標の国際比較

表14 主要国の未活用労働指標

	日本	韓国	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	アメリカ
未活用労働指標 1 (LU1)	2.6	3.3	3.7	3.1	8.1	9.8	3.7
未活用労働指標 2 (LU2)	5.1	6.1	8.1	5.7	12.8	12.5	6.2
未活用労働指標 3 (LU3)	3.1	8.7	6.2	5.0	11.2	18.6	4.5
未活用労働指標 4 (LU4)	5.6	11.3	10.5	7.6	15.8	21.1	7.0

図5 主要国の未活用労働指標 4 (LU4) の内訳



- 注) 1. 韓国及びアメリカは2019年第3四半期の数値。イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは2019年第2四半期の数値である。
 2. 各国の数値は日本と同様に、毎月実施する労働力調査の結果による。ただし、アメリカの数値については、アメリカ労働統計局による毎月の公表値を統計局において3か月平均し、未活用労働指標を作成した。イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアの数値については、Eurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標を作成した。
 3. 日本及び韓国は15歳以上、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値である。
 4. イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアの失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」（日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当）が含まれている。
 比較のため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2を作成している。
 5. 日本、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口であり、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口である。
 6. アメリカの未活用労働指標2 (LU2)～未活用労働指標4 (LU4)は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。
 LU2: 「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者（経済的な理由による短時間就業者）」に置き換えて、統計局において作成した指標
 LU3: アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU3における「潜在労働力人口」)を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者（緑辺労働者）」に置き換えた指標
 LU4: アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU4における「潜在労働力人口」)を「緑辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標
 7. 未活用労働指標4 (LU4)の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。
 出典) 韓国: Korean Statistical Information Service
 イギリス、ドイツ、フランス、イタリア: Eurostat
 アメリカ: U.S. Bureau of Labor Statistics